

## 近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

## 1. 全体の動向

業況は、全体では、設備投資と輸出に支えられて緩やかに改善。しかし、原油・原材料高騰により中小企業の収益が悪化。また、改正建築基準法の影響から建設業を中心に厳しい状況が続く。先行きは、これらに加え、米国経済の減速、株価下落により中小企業を中心に景況の更なる悪化が懸念される。

## 2. 個別の動向

## (1) 生産 ～総じて横ばい～

電子部品・デバイスなどが好調であるものの、鉄鋼（電炉）、金属製品等の建材関連、住宅内装製品が落ち込み、総じて横ばい。

## (2) 設備投資 ～積極的な企業が多く増加～

大阪湾岸に薄型テレビの工場新設など高い伸びが継続。百貨店やオフィスビルの建設なども続く。

## (3) 雇用情勢 ～改善～

新卒採用では売り手市場が続いている。一方、先行き不透明感からハローワークにおける求人抑制の動きがみられる。

## (4) 個人消費 ～概ね横ばい～

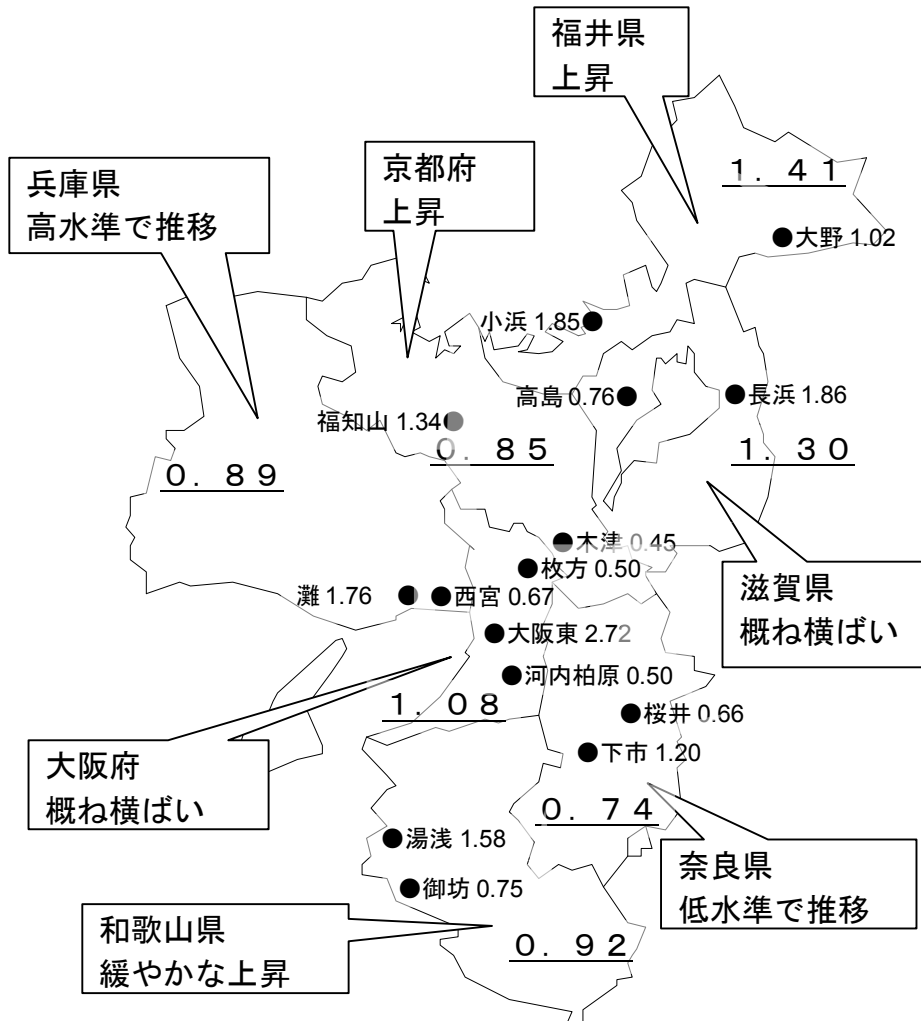
薄型テレビ・携帯電話等が好調に推移するが、百貨店・スーパーでの衣料品の売行きが減少したほか、所得が伸びず、概ね横ばい。

## 3. 地域経済のトピックス

○改正建築基準法の確認審査遅れから、建築着工戸数の減少幅は縮小したものの、建材や住宅設備メーカーに影響が出ている。

○原油・原材料の価格上昇により、金属製品、機械部品等多くの中小企業が納入価格への転嫁が困難で収益圧迫。

○これらの影響が大きい中小企業では、金融機関の与信態度が厳格化し、資金繰りが厳しさを増す。



・下線文字は府県の12月有効求人倍率（季調値）

・●は、ハローワーク別の12月有効求人倍率（原数値）

・□ は生産の状況

近畿 1.00 全国 0.98